



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	地域主導の観光を通じた「より開かれた共同体」の形成
Author(s)	森重, 昌之
Citation	国際広報メディア・観光学ジャーナル, 8, 49-65
Issue Date	2009-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/38503
Type	departmental bulletin paper
File Information	8_p49-65.pdf



地域主導の観光を通じた 「より開かれた共同体」の 形成

森重昌之

森重昌之
MORISHIGE Masayuki

Formation of “Open Community” through Local Tourism Development

MORISHIGE Masayuki

abstract

Attention is currently focused on local tourism development as a new tool for regional rejuvenation while local society has a lot of problems such as decreasing population and local finance crisis. However, concrete roles and promotion process of it are not fully clarified. Especially, how local actors deal with outsiders through it is hardly referred. This study considers characteristics of local tourism development, and shows following three things. 1) Various local actors can be involved in it by utilizing regional resources. 2) It is important that many outsiders join it to promote a local learning and operate tours effectively. And, 3) local actors have to lead a decision making concerning it. Through analyzing behavior of the network constructed by local tourism development, this paper points out that “open community” is formed by various actors engaging in wider-ranging discussion from tourism development to regional rejuvenation, and has the possibility to be new bearer of regional rejuvenation. As a result, a possibility of new regional rejuvenation in which various local actors and outsiders participated can be viewed.

1 緒言

かつての地域には、地域住民で構成される「共同体」が存在し、共同の生活問題を地域住民が共同で解決することを基本とする相互扶助のしくみが成り立っていた。そして共同体だけで解決できない問題は、地方自治体に働きかけて解決を委ねるという地域づくりが進められていた。しかし1960年代から始まった高度経済成長期に、地域では過疎化の進行によって地域住民が減少し、共同体の存立基盤が揺らいでいった。次第に地域づくりの担い手が、地域住民による共同体から地方自治体へ移るとともに、地域住民の共同作業を伴う農林水産業に代わって、国や地方自治体によって主導的に進められる公共事業が地域経済を支えるようになった。しかし1990年代以降、地方自治体の財政状況が急速に悪化し、地方自治体も地域づくりを主導することが困難になっている。その結果、今後は誰が、どのように地域づくりを進めていくかが重要な課題になっている。

このような中で、地域に新たな活路を開くツールとして近年、「観光」に注目が集まっている。国は2002年12月に策定された「グローバル観光戦略」を受けて、2003年1月に「観光立国宣言」を発表し、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」をスタートさせた。法制面でも、2006年12月に「観光立国推進基本法」が成立し、観光を21世紀の国の重要な政策の柱に位置づけることが明確化された¹。さらに観光立国の推進体制を強化するため、2008年10月に「観光庁」が設置された。これらの動きは、訪日外国人旅行者の増加による国際競争力の強化というねらいがある一方、国内地域にとっては交流人口の増加による経済活性化への期待が大きい。

もちろん、観光振興による地域の経済活性化に向けた取組みはこれまでも行われてきた。日本では、1960年代から大衆がレジャー活動としての観光に広く参加する「マスツーリズム」という社会現象が出現し²、地域に一定の経済効果をもたらしてきた。しかしその反面、一度に大量の旅行者が地域（観光地）に押し寄せることによって、混雑やゴミ問題、自然環境の破壊、地域文化の変容といったさまざまな悪影響が顕在化してきた。特に地域側が観光による影響をマネジメントできず、悪影響が深刻になることもあった。こうした影響のため、「観光地化」という表現が否定的に用いられることが多い。

そこで、マスツーリズムに代表される観光が持つこれらの問題点を見直し、観光の効果を再評価した上で、地域のために活用する「新たな観光」が期待されている。具体的には、「自律的観光」や「地域ツーリズム」、「着地型観光」が提唱されている。これらに共通する特徴は、観光による地域への悪影響を抑制するため、地域が主導的に観光を推進すべきと主張している点にある。そして、いずれも観光振興だけでなく、自然環境や地域文化の保全、地域住民の誇りの醸成や自信の創出といった地域づくりを見据え

▶1 瀬井（2007）p.73。

▶2 安村（2001）p.18。

▶3 観光まちづくりとは「地域が主体となって、自然、文化、歴史、産業など、地域のあらゆる資源を生かすことによって、交流を振興し、活力あふれるまちを実現するための活動」と定義されている（観光まちづくり研究会 2000：p.5.）。

▶4 Hillery (1955) p.118.

▶5 敷田 (2005) pp.74-76.

▶6 移住者を地域外アクターと捉えるかどうかについて、例えば「当該地域に何年暮らし続けられれば、地域内アクターになるのか」というように、厳密な判断は難しい。本研究では地域住民から「異質な存在」と見られているかどうかを判断基準として考える。

▶7 大社 (2008) pp.15-16.

▶8 大社 (2008) p.16.

ている。その意味で、これらの観光は「観光まちづくり」³に通底するものがある。

このように地域主導の観光の理念や方向性は示されているが、地域はそれをどのように推進すべきか、そもそも観光は地域外からの旅行者の来訪を前提としているが、旅行者をはじめとする地域外アクター（関係者）とどのように向き合えばよいかについて言及されていない。そこで本研究では、地域主導の観光が求められている背景を整理した上で、①地域主導の観光は地域内外の多様なアクターがかかわるという特徴を持つことを明らかにし、②地域外アクターがかかわる際の「正当性（legitimacy）」の問題について議論する。次いで、③地域主導の観光の推進プロセスを分析し、「地域が何を主導するのか」について検討する。さらに、地域主導の観光を通じて形成された地域内外のアクター間のネットワークに着目し、④観光振興から地域づくりへと議論のテーマを広げていくことで、新たな地域づくりの担い手となる「より開かれた共同体」が形成される可能性を示す。

なお、本研究で「地域」と表現する場合、Hilleryが言及した「領域」、「共通の紐帯」、「社会的相互関係」の性質を持ち⁴、そこで生活する地域住民や地方自治体といったアクターも含めて捉えることとする。特に、「領域」だけを示す概念と区別して「地域社会」と呼称する例も見られるが⁵、本研究では特段断りのない限り「地域」と表現する。また本研究における「地域外アクター」とは、旅行者や多くの旅行業者のように、通常「地域」の範囲内にいることがなく、地域内アクターから異質な存在として捉えられるが⁶、地域に何らかのかかわりを持つ関係者のことを指す。ただし、観光をきっかけに地域に移り住んだ移住者は、地域の範囲内で生活しているが⁷、地域内アクターから異質な存在と捉えられている場合が多いので、ここでは地域外アクターに含めて考えることとする⁸。

2 地域主導の観光の背景と問い直しの必要性

前述したように、マスツーリズムとは「観光の大衆化」であり、社会の大多数の人びとが観光旅行に出かける現象を指す。このマスツーリズムにおいて旅行業者が果たしてきた役割は大きい。大社は、旅行業者が目的地の選定から宿泊や旅程までを自社で企画し、料金を決めて販売するパッケージツアーを生み出したことで、観光は収益の上がるビジネスになったと指摘している⁷。その上で、旅行業者がスケールメリットを活かして、食事や移動、宿泊といったツアーの構成要素を安価に仕入れることで、修学旅行をはじめ、職場の慰安旅行や報奨旅行といった団体旅行の市場が急速に拡大していったと述べている⁸。

マスツーリズムによる経済活性化を期待する地域では、地域資源をパッ

ケージツアーに取り入れるよう地域外の旅行業者に求めていった。しかしツアーの企画・造成、催行の大部分は、地域外の旅行業者に他律的に依存する状態であった。地域は「いかに多くの旅行者が来訪するか」にしか関心を向けず、地域資源の保全や観光負荷の軽減といった地域マネジメントをほとんど行ってこなかった。

マスツーリズムに代表されるこのような観光は、地域外の旅行業者が観光の大部分を意思決定する「旅行業者主導の観光」であり、地域はツアーに必要な構成要素の1つである観光資源の「供給地」と位置づけられていた。石森も、外部の観光開発主体は、地域社会の意思とはかかわりなしに地域資源の商品化を進めることが一般的であり、その結果としてマスツーリズムに適した観光開発が推進されてきたと述べている⁹。そのため大量に送り込まれる旅行者によって、地域は経済効果を得る反面、さまざまな悪影響を受けることになった。山村も、地域側に資源の管理や来訪者の受入れに対する合意が形成されないまま、地域外の旅行業者によって観光が推進されると、地域に悪影響がもたらされてしまうと指摘している¹⁰。

一方、旅行業者側もこれまでの観光を継続することが困難になっている。旅行者の価値観や行動が変化し、団体による物見遊山、短期周遊型の旅行から、個人・小グループによる目的・体験重視、長期滞在型の旅行へと、旅行形態の変化が指摘されている¹¹。また、国内宿泊旅行者数は1990年代前半まで増加基調にあったが、それ以降は年間3億2,000万人前後でほぼ横ばいの状態が続き（2007年：3億1,500万人）¹²、依然としてマスツーリズムの影響は大きいものの、新たな旅行者を確保できていない。そこで、旅行者ニーズの変化に対応した新たな市場開拓が求められている。

観光をマネジメントしたい地域側と、新たな旅行市場の開拓をめざしたい旅行業者側の双方の要請によって、マスツーリズムに代表されるこれまでの観光に代わる新たな観光が提唱された。その1つの観光形態が、前述した自律的観光や地域ツーリズム、着地型観光である。自律的観光は「地域社会の人びとや集団が固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光のあり方を創出する営み」¹³と定義されている。また地域ツーリズムとは「各地域が持つ地域資源を活用して、受入れ側（到着地）主導で旅行商品を設計する」¹⁴観光であり、また着地型観光とは「旅を企画し実際に運営する主体を、旅の出発地（発地）から、旅人を受け入れる地域（着地）に移管する」¹⁵観光とされている。これらの観光はいずれも、①地域資源を活用すること、②ツアーの企画・造成、催行を地域主導で行うことを強調している。

このように地域主導の観光の理念や方向性は示されているが、その具体的な姿については必ずしも十分に解明されていない。例えば、地域が主導的に観光を推進した結果、「地域にとって理想的な観光を実現できた」と評価されることがある反面、同じ地域主導の観光であっても、地域外からのアドバイスを拒んだり、地域外の意向を無視したりすると、「偏狭な地域主義」と呼ばれる場合もある。逆に、地域外への依存によって観光による悪影響が顕在化すると、「他律的観光」として非難されるが、同じように地

▶9 石森（2001）p.7。

▶10 山村（2007）pp.9-10。

▶11 北陸建設弘済会（2003）p.28。

▶12 日本旅行業協会（2008）p.48。

▶13 石森（2001）p.9。

▶14 佐々木（2008）p.66。

▶15 大社（2008）p.18。

▶16 例えば、NPO法人ねおす（北海道札幌市）や有限会社リボン（東京都新宿区）は特定の現場を持たないが、持続可能な地域づくりや循環型社会の形成をめざし、地域のエコツーリズムを支援している（数田 ほか 2008：p.61.）。

域外に観光の推進を依存した場合であっても、「地域外から持ち込まれた知識やノウハウを効果的に活用した」として評価を受けることもある。

さらに、着地型観光や地域ツーリズムと称されながら、実際には地域外の旅行業者が地域への影響を考慮しながら、主導的にツアーを企画・造成、催行している例も見られる¹⁶。地域にとっても、単に地域資源を活用して旅行者が満足するツアーを地域主導で企画・造成、催行できるだけでは不十分であり、観光を通じて地域づくりの実現につながる事が重要である。こうしたことから、「地域主導の観光とは何か」について改めて問い直す必要がある。

3 地域主導の観光とその特性

3.1. 地域内の多様なアクターのかかわり

自律的観光や地域ツーリズム、着地型観光が共通して強調している特徴の1つに、「地域資源を活用する」という点をあげた。特に地域主導の観光では、地域住民が「当たり前」と捉え、これまであまり資源として認識されてこなかった地域の自然環境や歴史、文化、生活、景観も観光資源として活用する傾向がある。その背景には、前述したように旅行者のニーズが変化し、その地域にしかないものや地域住民にしか体験できないものを旅行に求めていることがあげられる。佐々木もこれからの観光振興では、画一的な観光資源の整備から多様性や個性を持つ地域資源の活用への転換が必要であると述べている¹⁷。こうした地域資源は、地域住民でないとその状態や経緯がわからなかったり、地域住民の日常生活に密接に結びついたりする上に、地域外の旅行業者だけでは発見、活用できないこともある。そこで「地元学」や「地域の宝さがし」と称して、地域住民と地域外からの人びとが一緒になって、新たな地域資源を発掘する取組みが各地で行われている。

地域資源を観光に活用する機会を創出することによって、これまで観光へのかかわりが少なかった地域住民も、観光にかかわる機会が増えてくる。地元学や地域の宝さがしの他にも、例えば農業体験ツアーのように、日常の農作業の一部がツアーに組み入れられることで、農業者と旅行者の接点が創出される。また、地域住民が普段利用する飲食店を旅行者が訪れるという形で、飲食業者も観光にかかわる機会が生まれる。旅行業者主導の観光では、観光にかかわる地域内アクターは宿泊業者や一部の飲食業者、運送業者などに限られているが、それに比べると地域資源を活用した地域主導の観光では、多様な地域内アクターがかかわっていることがわかる。

ここで、地域内アクターの観光へのかかわり方にも注目したい。旅行業者主導の観光の場合、ツアーの企画・造成、催行に関する技術やノウハウ

▶17 佐々木（2008）p.27。

は旅行者に偏在している。もちろん、旅行者が地域の意向をまったく無視してツアーを企画することはないが、地域内の宿泊業者や一部の飲食業者、運送業者は地域外の旅行者の指示に従うという「垂直的關係」が構築されやすい。さらに、「地域」の範囲内で推進される観光であるにもかかわらず、地域住民とのかかわりがほとんどないばかりか、観光の悪影響だけを被ることもあり、観光による利益の地域外漏出に対しても、地域住民は無関心になりやすい。

それに対して地域主導の観光の場合、ツアーに必要な地域資源に関する情報は地域住民がよく知っている。例えば「ある野生動物はどこに行けば見ることができるか」、「ある植物の今年の見頃はいつか」、「ある文化にはどのような言い伝えがあるのか」といったことは、実際に生活している地域住民の方が詳しい。その結果、地域内アクターと地域外の旅行者はそれぞれ異なる知識を持ち寄り、それらを組み合わせてツアーを企画・造成することになる。従って、各アクターに知識が分散して備わっている対等な関係、すなわち「水平的關係」を築きやすい。

さらに、地域内アクターがかかわることで、地域がその影響をまったくマネジメントできない状態に陥ったり、悪影響を一方的に負わされたりすることが少なくなる。また地域のビジョンや理念に基づいた観光を実現しやすくなったり、観光に対する地域住民の関心を高めたりできる。このように観光による悪影響を抑制し、地域のビジョンや理念の実現に向けた観光を推進するには、地域内アクターが主導的に意思決定できることが重要である。

3.2. 地域外アクターのかかわりとその役割

地域主導の観光は多様な地域内アクターがかかわる機会を創出するが、観光では地域外アクターとのかかわりも無視できない。特に近年は、世界的な趨勢として「持続可能な観光」の実現が求められているので、こうした地域外の動きにある程度合わせながら、観光を推進する必要がある。

しかし、地域が主導して決定した観光振興の方向が、持続可能な観光の方向と必ずしも一致するとは限らない。例えば、地域資源に過度の影響を与えてでも経済活性化のために観光を推進することを、地域が主導的に選択する場合が想定される。実際に地域の公共事業では、それが地域経済に構造的に組み込まれているため、環境破壊の弊害が指摘されているにもかかわらず、公共事業を止められないといった例も見られる¹⁸。

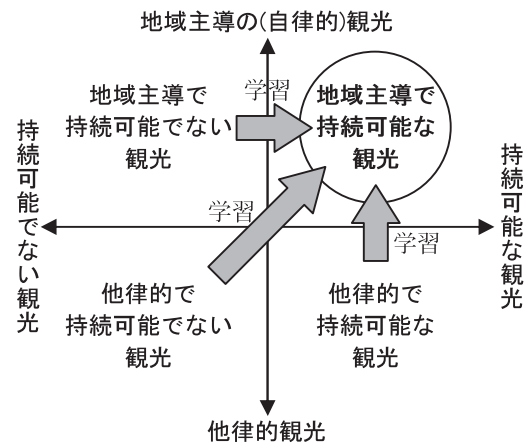
このように、地域主導の意思決定と持続可能な観光の実現が一致しない場合があるので、両者を結びつけるしくみが必要である。そこで、地域が意思決定を行うための知識やノウハウを習得する「学習」に注目したい。意思決定と学習の関係について、大谷は「自分自身の判断で行為を選択し、生き方を決める上では、教育や環境からの学習によってさまざまな知識を身につけ、判断力を養う必要がある」¹⁹と指摘している。これまで地域は旅行者に観光の推進を依存していたため、地域がツアーの企画・造成、催行の技術やノウハウを学習する機会はほとんどなかった。しかし、情報技術

▶18 畑山（1999）p.207。

▶19 大谷（2007）p.52。

の進展や前述した地域資源の活用機会の増大によって、いまや地域はさまざまな場面で、観光の推進に関する技術やノウハウを獲得しやすくなっている。そこで、学習を通じて持続可能な観光に必要な知識や情報を習得することで、地域による「より賢明な」主導的意思決定が期待できる（図1）。

■ 図1 学習を通じた地域主導で持続可能な観光の実現



こうした学習はもちろん、地域内アクターだけで実施することも可能である。しかし自律的な運営が委ねられ、しかもメンバーが固定的な場合、知らず知らずのうちに異端者の排除が行われやすい²⁰。その結果、前述した「偏狭な地域主義」に陥る危険性が出てくる。ここで、地域外からの旅行者の来訪を前提とする観光の特徴を活かすことができる。観光は他の地域振興策に比べ、宿泊場所や飲食・土産物店、現地ガイドなど、地域内アクターが地域外アクターとコミュニケーションをとる機会が豊富にある。特に長期滞在旅行者や同じ地域を頻繁に訪れる旅行者であれば、さらに深い情報交換が期待できる。

そこで地域外アクターが持っている他者のまなざし、つまり地域外の「異質性」を地域に取り入れることができる。これによって、今まで当たり前と思っていた地域資源の新たな価値に気づいたり、他地域の先進的な取り組みを学んだりする例はよく聞かれる。こうした異質性との接触が新たな活動を生み出すきっかけになるという点について、Granovetterは「多くの弱い紐帯を持つ個人は、イノベーションを普及させるのに有利な位置にある」²¹と指摘している。また紺野も、企業組織の革新戦略の中で、イノベーションに必要なのは多様性と異質性であると述べている²²。従って、地域外からの異質性を取り入れやすい観光の特性を活かすためにも、地域主導の観光であっても地域外アクターがかかわる意義は非常に大きい。

3.3. 地域外アクターに対する正当性の付与

ただし、地域外アクターが突如地域に現れて、地域主導の観光にかかわると考えるのは不自然である。そこで、地域外アクターが地域主導の観光にかかわるために、彼らの参加や活動にどのように「正当性（legitimacy）」

▶20 太田（1996）p.30。

▶21 Granovetter（2006）p.133。

▶22 紺野（2004）p.58。

を付与するかが課題になる²³。正当性とは、「ある一個の人間や集団が特定の事物に対して行う行為が、合理的で説得力を持つ根拠をもとに、他者や社会から認められる状態にあること」²⁴をいう。

地域で正当性が構築されるプロセスとして、過去の経緯や歴史を通じた地域の合意や規範、慣習に基づくことが多い。しかし、これらは必ずしも明示されていないため、地域外アクターに共有されないばかりか、地域内アクターすら意識していないこともある。逆に、地域外アクターの論理や欲求によって地域の合意や規範、慣習が反故にされることで、地域内アクターがそれらを強く意識する場合もある²⁵。

それでは、地域外アクターの知識やアイデアを取り入れるには、地域はどのように彼らのかかわりに正当性を付与すればよいか。例えば関は、北海道帯広市の環境保全活動を分析し、新住民の川掃除の活動が旧住民のまなざしを集め、環境保全の合意が共有される事例を紹介している²⁶。ここでは、新住民が旧住民にかつての川へのかかわりを想起させることで、正当化が図られた。また北海道浜中町では、霧多布湿原を楽しむ移住者の活動を通じて、湿原にかかわっていた過去が地域住民に意識化され、環境保全を行う霧多布湿原トラストの活動に発展している²⁷。この事例では、地域住民の過去のかかわりを想起させるだけでなく、移住者が持ち込んだ「湿原の保全と利用のバランス」という新たな価値観が地域住民の共感を得ることで、正当性が付与されている。

このように、地域外アクターが地域住民の過去のかかわりを想起させたり、新しい概念を持ち込んだりすることで、地域の合意や規範、慣習と結びつき、地域外アクターの参加や活動の正当性が確保されている。そこで地域側には、多様な考えを認め、地域外アクターが「ついている」隙²⁸をつくり出す工夫が必要になってくる。また、地域外アクターを一応正式なメンバーとして参加を認めるが、まずは周辺的な活動から従事させる「正統的周辺参加（Legitimate Peripheral Participation）」²⁹の機会を設けるという方法も考えられる。さらに地域のビジョンや理念、正当化プロセスをわかりやすく示すことも、地域外アクターのかかわりに正当性を付与するための重要な手段となろう。

このように、正当性が付与されることによって地域外アクターが地域主導の観光にかかわるとすると、地域外アクターはある程度限定されてくる。もちろん、団体による短期周遊型の旅行者のかかわりに正当性が付与される場合がないわけではない。しかし、地域を頻繁に訪れる旅行者や長期滞在旅行者、移住者のように、ある程度地域とのかかわりが深い方がお互いの状況をよく把握でき、正当性が付与されやすいといえよう。

こうして地域外アクターのかかわりに正当性を付与することができたとすると、地域主導の意思決定と地域外アクターのかかわりを踏まえ、どのように地域主導の観光を推進すればよいのであろうか。

3.4. 地域主導の観光の推進プロセス

これまで、地域主導の観光は旅行業者主導の観光に比べ、地域内外の多

▶23 「正当性」は「正統性」と使われることもあるが、本研究では特に区別せずに「正当性」と表現する。両者の違いについては、菅（2006）pp.56-58.を参照のこと。

▶24 菅（2006）p.56。

▶25 関（2006）p.127。

▶26 関（2006）pp.133-134。

▶27 小島ほか（2008）pp.38-39。

▶28 近藤（2006）p.104。

▶29 Lave and Wenger（1993）pp.9-12。

様なアクターがかかわることを指摘してきた。これらの特性を踏まえた上で、「地域主導の観光とは何か」について、その推進プロセスを辿りながら明らかにする。

前述したように、地域主導の観光においては①地域資源を活用すること、②ツアーの企画・造成、催行を地域主導で行うことが強調されていた。このうち、①地域資源を活用することは、多様な地域内アクターがかかわる機会を創出するという点で重要である。しかし②ツアーの企画・造成、催行については、実際には地域外の旅行業者が主導的にツアーを企画・造成、催行しているにもかかわらず、地域主導の観光と呼ばれている例がある。

ここで地域主導のツアーの企画・造成、催行とは、必ずしも地域が実働するということではないと考えられる。それは、ツアーを企画・造成、催行するためのコンセプトとなる地域のビジョンや方向性を明確にし、地域が主導的に意思決定できることである。従って、地域ビジョンに照らして適切でないと地域が判断してツアーを中止できる、つまり地域の意思が反映できるのであれば、地域外の旅行業者がツアーを企画・造成、催行しても構わない。ただし、地域主導の意思決定が持続可能な観光の実現と一致しない可能性があるので、地域は必要に応じて地域外アクターを活用し、意思決定に必要な新たな知識や情報を取り入れた学習を行う必要がある。

このように考えると、地域主導の観光には次のようなプロセスが想定される。まず、①適切な判断に必要な知識や情報を習得する「学習」である。その学習結果に基づいて、②地域による意思決定がなされる。そして③ツアーの企画・造成、催行が行われる。この時、①学習と③ツアーの企画・造成、催行においては、地域外アクターがかかわることによって、効果的な学習を促進したり、効率的にツアーを企画・造成、催行したりできる。ただし、これから地域主導の観光を進めるといふ地域の場合、①学習を効果的に促進する地域外アクターと出会う機会が少ない。この点について、地域主導の観光を実践している地域では、すでに地域主導の観光に取り組んでいる他の地域を参考にしたり、地域への影響や効果に配慮しながらツアーを企画・造成、催行する地域外の旅行業者の支援を受けたりすることで、異質性を取り入れた初期段階の学習を行っている例が多い。

それに対して②意思決定は、法制度や規制といった制約条件はあるものの、あくまで地域が主導的に行うべきである。なぜ意思決定を地域が主導すべきかに関して、個人レベルと地域という集団レベルの意思決定を同列に議論できるかどうか検討の余地があるが、例えば太田は自分の意思で判断し行動できる自律性が必須の条件であり、それは高次欲求として現代では相対的に重要になっていると述べている³⁰。また藤村は、自己決定に対する社会的関心が高まっているとした上で、①人間の尊厳や個々の独立性の尊重、②よりよい決定の可能性の確保、③アイデンティティ感の醸成という点で自己決定は尊重されるべきと指摘している³¹。しかし同時に、自分にとって適切な意思決定のためには、相談が可能なコミュニケーションの相手と、決定の結果のシミュレーションまたは失敗が許容される練習が必要と述べ³²、自己決定における他者のかかわりや学習の必要性について

▶30 太田（1996）pp.14-15。

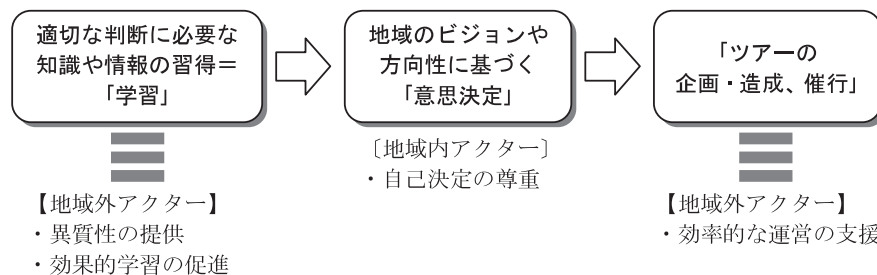
▶31 藤村（2007）pp.303-304。

▶32 藤村（2007）pp.310-311。

言及している。さらに敷田ほかも、エコツーリズムを例に「地域が主体的にエコツーリズムに関する方向性を定め、組織を整えた上で、欠けている部分を補うために、地域外の観光関係者と適度な相互依存関係を構築できればよい」³³と述べている。

このように地域主導の観光とは、そのプロセスに応じて地域内アクターが自ら主導すべき部分と地域外アクターのかかわりを取り入れる部分をバランスさせながら推進する観光である（図2）。それによって、地域主導で持続可能な観光を実現できるであろう。

■ 図2 地域主導の観光の推進プロセスと地域外アクターのかかわり



▶33 敷田ほか（2008）p.90。

4

地域主導の観光を通じた「より開かれた共同体」の形成可能性

4.1. 観光振興から地域づくりへの議論のテーマの拡大

これまで「地域主導の観光とは何か」について検討し、地域が観光に関して主導的に意思決定することの重要性を指摘した。また、地域主導の観光は、旅行業者主導の観光と比べて多様な地域内アクターがかかわるだけでなく、地域外のアクターのかかわりも同時に必要であることを明らかにしてきた。

地域主導の観光を推進することによって、地域内外の多様なアクターからなるネットワークが形成されるが、このネットワークを応用することで地域づくりの推進の可能性を展望できるのではないか。その理由として第1に、地域主導の観光と地域づくりは共通した目標を持っている。恩田は、「地域づくりとは地域固有の資源を活かして住民生活を向上させること」³⁴と述べているが、前述したように、地域主導の観光は観光振興だけでなく、地域資源の保全、地域住民の誇りの醸成や自信の創出といった地域づくりを見据えている。また、2003年1月の「観光立国宣言」前後における観光政策の提言を分析した安村は、「提言では観光振興と地域振興が不可分に結びつき、その結びつきが観光振興にも地域振興にも同時に効果的であることを示唆している」³⁵と指摘している。このように、地域にとっては地域づくりの手段の1つとして、地域主導の観光を位置づけることができる。

第2に、地域主導の観光と地域づくりのアクターが重複し、どちらも地

▶34 恩田（2008）p.24。

▶35 安村（2006）p.9。

▶36 加茂 (2007) p.27。

▶37 町村 (2007) p.222。

域外アクターのかかわりを必要としている。都市はもともと「常に人びとが入りし多様な人びとが出会い、異なる文化の接触とそのショックによって新しい文化がつけられる空間」³⁶であった。しかし近年は、「地域性に根ざした内発的発展のためには、地域住民の意欲や能力を引き出す努力に加え、多様な新規入村者や旅行者、ボランティアなど外来者との連携がより大きな課題となる」³⁷とあり、地域づくりにおいても地域外アクターの重要性が指摘されている。その意味で、地域主導の観光を通じて形成された地域内外の多様なアクターのネットワークは、地域づくりにおいても活かせる素地を持っている。

第3に、地域主導の観光と地域づくりのアクター間の結びつき方が類似している。観光はそもそも旅行業者や宿泊業者、飲食業者、運送業者など、多様な関係者による裾野の広いネットワークから成り立ち、異業種が結びつくことを前提としている。特に地域主導の観光の場合、アクター間は「水平的関係」であるだけでなく、アクター間の相互行為に強制力が介入しにくい。なぜなら各アクターが持つ専門知識は代替性が高く、ネットワークの参入・退出が比較的容易だからである。例えばツアーの企画・造成、催行のノウハウは、特定の旅行業者だけが持っているというわけではない。また、ある地域資源に関する知識が備わっていなければ観光を推進できないということもない。その意味で、観光にかかわるアクターは自己決定権を持ち、自律性が高いといえる。

▶38 野中ほか (1998) p.9。

一方の地域づくりにおけるアクター間の関係性について、野中ほかは地域を「ポリエージェントシステム」と考えることができると述べている³⁸。ポリエージェントシステムとは、独自の目的を持ちながら自律的に活動しているさまざまな活動主体が存在し、それらをコントロールするような権限・権威の存在や共通理念の存在はないというしくみである。こうした地域主導の観光と地域づくりのネットワークの類似性は、実際の事例研究においても確認されている³⁹。

▶39 森重 (2008) pp.292-293。

このように地域主導の観光によるネットワークには、①地域内外の多様なアクターのかかわり、②アクター間の対等な関係（水平的関係）、③自律性の高いアクターの存在という特徴が見られる。ここから、地域づくりを推進する組織として注目を集めている「アソシエーション」を想起できる。岩崎はアソシエーションの基準として、①自由な個人により自発的に形成された団体であり、帰属が強制的あるいは他律的でない、②利益追求を第一義的にせず、得られた利益を内部で分配しない、③目的や活動が外に向けてオープンであることを掲げている⁴⁰。もちろん、地域主導の観光では経済的な利益追求の側面を持っているが、旅行業者主導の観光のように利益追求を必ずしも第一義にはしていない。

▶40 岩崎 (2004) pp.25-26。

このように、地域主導の観光と地域づくりの共通点や類似点を整理すると、地域主導の観光によるネットワークは、ネットワーク内にある「共通の関心事」を観光振興から地域づくりに拡大することで、地域づくりへと応用できると考えられる。

4.2. 「より開かれた共同体」としての地域主導の観光の有用性

ここで、地域主導の観光によるネットワークから地域づくりの推進の可能性を展望する意義について考えたい。日本では1960年代以降、地域づくりの担い手であった地域住民で構成される共同体の衰退や、地方自治体の弱体化が進んだことについてはすでに触れた。共同体の衰退の背景には、過疎化の進行による地域住民の減少に加え、地域住民の日常生活が「地域」の範囲を越えて営まれ、その多くが「地域」外で費やされるといった空間的範囲の拡大や、それに伴う地域の無用性実感の拡大、共同の生活問題を専門的サービスによって処理する都市的生活様式の浸透があげられる⁴¹。

他方、地方自治体の弱体化の背景には、1990年代以降の地方財政の悪化がある。総務省によると、地方財政の借入金残高は2008年度末で197兆円と見込まれ、1990年度末に比べて130兆円も増加している。その原因として、バブル経済崩壊後の積極的な景気対策や「三位一体改革」による国庫補助負担金、地方交付税の削減の影響が大きく、そのため新たな公共サービスの提供が困難になっている。

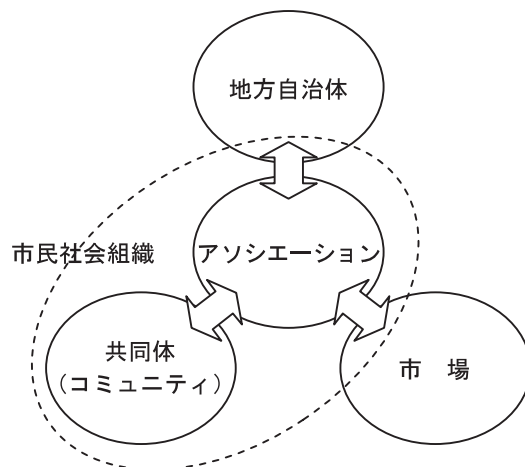
国による公共サービスの縮小については、世界的な潮流変化の影響も受けている。とりわけ1980年代以降、米国のレーガノミクス（Reaganomics）や英国のサッチャリズム（Thatcherism）に代表される新自由主義が台頭した。日本でも規制緩和や民営化、PFI（Private Finance Initiative）といった、民間資金の投入や市場原理の導入によって公共サービスを提供しようという動きが進んでいる。確かに、市場原理の導入によって公共サービスの効率性を高めることはできる。しかし、そもそも市場が判断するのは採算性であって、社会的に望ましいかどうかではない⁴²。すべての公共サービスを市場原理に委ねられるわけではないということから、協同組合やボランティア、非営利組織といった第3セクターやアソシエーションの役割が次第に注目を集めるようになった。

澤井は、こうしたアソシエーションの意義を認めた上で、従来のアソシ

▶41 森岡（2008）pp.8-10。

▶42 斎藤（2007）p.101。

■ 図3 アソシエーションと市民社会組織の位置づけ



（資料）澤井（2004）p.49一部改

▶43 澤井 (2004) pp.48-49。

エーシオンの議論では共同体（地域住民）がサービスの受給者として位置づけられており、ガバナンスのアクターから外されているという問題を指摘し、共同体とアソシエーションを合わせて「市民社会組織」と位置づけている（図3）⁴³。これまで述べてきた地域主導の観光によるネットワークも、地域内アクターが意思決定を主導しながら、地域外アクターがかかわるという点で「市民社会組織」に近い。本研究では、地域主導の観光の推進を通じて共同体がより地域外に開かれると考え、地域主導の観光によって形成されたネットワークを「より開かれた共同体（open community）」と呼ぶことにする。

▶44 井上 (2004) p.139。

この点に関連して井上は、インドネシアの森林をめぐる議論から、地域住民が中心となりつつも、外部の人びとと議論して合意を得た上で協働して森を利用し管理する考え方を「開かれた地元主義（open-minded localism）」と呼んでいる⁴⁴。その背景として、森林利用のグローバル化や多様化が進んでいることをあげているが、これは日本の地域においても同様のことが当てはまる。つまり、共同体の衰退や地方自治体の弱体化といった地域内の要因だけでなく、前述した「地域」の空間的範囲の拡大や情報技術の進歩による「社会の流動性」の高まりといった地域外の変化への対応も求められている。このように、空間としての「地域」に限定されない関係性が重視される中で、地域外との関係性をより意識した地域づくりの契機として、地域主導の観光に取り組むことは有用である。

4.3. 「より開かれた共同体」によってもたらされる利益

地域主導の観光から「より開かれた共同体」が形成される可能性を論じたが、この「より開かれた共同体」は地域住民で構成される共同体や地方自治体に代わって、新たな地域づくりの担い手になる可能性を持っている。もちろん、それはまったく新たな組織が形成されるのではなく、図3に示したように、既存の共同体や地方自治体もアクターに含んだ「市民社会組織」といえる。

ところで、「より開かれた共同体」にかかわることによって、地域内外のアクターはどのような利益を得るのであろうか。多様なアクターによって自発的に形成される「市民社会組織」は共同体や地方自治体とは異なり、その活動目的やアクターの得る利益が明確でなければ存続できない。また、活動を推進するには資金や時間、努力といった「投資」が必要であるが、その見返りとなる「利益」とのバランスをとらなければ、一時的に活動を推進することはできても、それを継続することは難しい⁴⁵。

▶45 敷田ほか (2008) pp.156-157。

この点について、経済的利益を得ることはもちろん重要であるが、一般に副次的効果と呼ばれる地域住民の誇りや自信の創出、ツアーの企画・造成、催行に関するノウハウの獲得、エンパワーメントの促進のように、各アクターが状況に応じてさまざまな利益を享受できる。このように地域内外のアクターがそれぞれ異なる利益を得ているが、それを生み出す「基盤」を共有していることから、「より開かれた共同体」は「共同の利益」、すなわち「公益性（public benefit）」を備えていると考えられる。ここでいう公益

とは、「私利私欲、自分一個や特定の集団・階層のための利益や儲けを超えてすべての住民や社会にかかわる利益」⁴⁶を指している。このことは「より開かれた共同体」が、「非営利を思考・理念や行為・事業の契機や目的とする」⁴⁷公益活動であるということを意味するものではなく、あくまで「共同の利益」としての公益性を併せ持っているということである。

このように、「より開かれた共同体」の公益性を認めることの意義は大きい。「より開かれた共同体」を運営するために、何らかの収益をあげる必要があるが、必ずしもその活動だけで運営に必要な収益が得られるとは限らない。そこで、「より開かれた共同体」の公益性を認めることができれば、そのコストの一部を地方自治体の補助金によって賄うことを正当化できよう。もちろん補助金に過度に依存することも問題であり、北島が指摘するように、価値を共有する人びとが集まり、互酬性を推進力とした経済活動への取組みへと発展させていくことが重要である⁴⁸。

▶46 小松（2000）p.51。

▶47 小松は公益活動の基礎にある特徴として、①非営利ということが思考・理念や行為・事業の契機や目的になっている、②公益活動の主体と対象の間にはサービスが媒介となる、③やや自己犠牲的・献身的認識が公益の理念や活動の基礎にある、④人間や自然などに対する愛情や共感が基礎にある、⑤サービスを提供する公益活動の主体は、精神的充足を得られていることをあげている（小松 2000：pp.53-56。）。

▶48 北島（2007）pp.81-82。

5 結言

マスツーリズムに代表される旅行業者主導の観光に代わって、地域主導の観光が地域側、旅行業者側双方から注目されている。しかし、地域主導の観光では何を主導するのか、地域外とどのように向き合えばよいかについて、これまで言及されてこなかった。そこで本研究では、地域主導の観光の特性を考察した結果、①地域主導の観光の推進によって多様な地域内アクターがかかわることができる、②地域主導といえども地域外アクターのかかわりが重要であり、地域はビジョンや理念、正当化プロセスを明確にする必要がある、③地域主導の観光では、地域内アクターが観光の推進に関して主導的に意思決定することが重要であることを指摘した。さらに、地域主導の観光によるネットワークの特徴を分析し、④観光振興から地域づくりに議論のテーマを拡大することで、「より開かれた共同体」が形成されること、⑤「より開かれた共同体」が新たな地域づくりの担い手になる可能性があることを明らかにした。このことは、地域外の影響を考慮しながら地域づくりを進める際に、地域主導の観光がその契機になる可能性を示している。

本研究は地域主導の観光の推進プロセスや「より開かれた共同体」の形成を通じた地域づくりの可能性を示したにすぎない。既存の共同体やネットワークが存在する地域の中で、新たに構築される「水平的関係」とはいかなるものか、地域主導の観光はどの程度経済的効果が期待できるのかといった多くの課題が残されている。これらの課題については、今後具体的な事例研究を通じて論証を試みたい。

過疎化・高齢化の進行や基幹産業の衰退、地方財政の逼迫と、地域を取

り巻く環境はますます厳しくなっている。しかも「社会の流動性」が高まる中で、これまで以上に地域外の影響を考慮しながら地域づくりを進めていかなければならない。もはや地域内アクターだけで地域づくりを進めることは困難であり、いかに地域外アクターのかかわりを創出するかが重要になってくる。その意味で、地域外からの旅行者の来訪を前提とする観光は、地域外からさまざまな知識や情報を取り入れやすいという点で、これからの地域づくりを考える上で有用なツールの1つといえる。ただし、観光を推進することで経済活性化を図ることももちろん大事であるが、それ以上に観光を通じて地域づくりの「基盤」を構築することが重要である。そのためにも、地域主導の観光を推進することで地域内外の多様なアクターからなるネットワークを形成し、そして新たな地域づくりの担い手である「より開かれた共同体」への展開をめざす必要がある。

こうした地域主導の観光によるネットワークから「より開かれた共同体」への展開を考える際、観光を地域の「共通の関心事」に位置づけられるかどうかポイントになる。地域住民で構成される共同体が衰退した原因の1つに、農作業や祭事といった地域住民の共同作業が減少し、地域住民の「共通の関心事」が薄れていったことがあげられる。それでも、これまでは地方自治体や市場が提供する専門的サービスによって、ある程度地域づくりを進めることができた。しかし地方自治体が弱体化し、市場にすべてのサービス提供を委ねられない現在、「共通の関心事」をどうやって掘り起こすかが重要になってくる。その点、観光には誰にでもイメージできるという「わかりやすさ」が備わっており、地域内アクターだけでなく地域外アクターも含めた「共通の関心事」を創出しやすい。

これまで本研究では、地域内アクターと地域外アクターを区分した上で、地域内外の多様なアクターが参加した「より開かれた共同体」の形成可能性を提案してきた。しかし「より開かれた共同体」によって地域づくりが進められるにつれ、地域外アクターに対する「異質な存在」の意識が薄れ、両者を截然と分けられなくなってくるであろう。その意味で、両者の垣根がなくなるかどうかという点から、新しい地域づくりの方途を見出せるかもしれない。

(2008年9月22日受理、2009年1月29日採択)

森重 昌之（もりしげ まさゆき）

北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院観光創造専攻 博士後期課程

参考文献

- 藤村正之（2007）「医療・福祉と自己決定」長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志『社会学』有斐閣，pp. 277-312.
- Granovetter, M. S./大岡栄美訳（2006）「弱い紐帯の強さ」野沢慎司編・監訳『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房，pp. 123-158.
- 畑山敏夫（1999）「公共事業依存からの脱却と地方政治の再生」蔦川正義・久野国夫・阿部誠編『ちょっとまで公共事業—環境・福祉の視点から見直す』大月書店，251p.

- Hillery, G. A. (1955) Definitions of Community: Areas of Agreement, *Rural Sociology*, Vol. 20, No. 2, pp. 111-123.
- (社) 北陸建設弘済会 (2003) 『北陸の視座』 Vol. 12, 32p.
- 井上真 (2004) 『コモンズの思想を求めて—カリマンタンの森で考える』 岩波書店, 162p.
- 石森秀三 (2001) 「21世紀における自律的観光の可能性」 石森秀三・真板昭夫編 『エコツーリズムの総合的研究 (国立民族学博物館調査報告第23号)』 国立民族学博物館, pp. 5-14.
- 岩崎美紀子 (2004) 「デモクラシーと市民社会」 神野直彦・澤井安勇編 『ソーシャル・ガバナンス』 東洋経済新報社, pp. 17-39.
- 加茂利男 (2007) 「世界都市と創造都市—現代都市の2つのイメージ」 佐々木雅幸・総合研究開発機構編 『創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり』 学芸出版社, pp. 14-29.
- 観光まちづくり研究会 (2000) 「観光まちづくりガイドブッカー—地域づくりの新しい考え方—「観光まちづくり」実践のために」 (財) アジア太平洋観光交流センター, 26p.
- 北島健一 (2007) 「連帯経済論の展開方向—就労支援組織からハイブリッド化経済へ」 西川潤・生活経済政策研究所編 『連帯経済—グローバリゼーションへの対案』 明石書店, pp. 59-85.
- 近藤隆二郎 (2006) 「写されたシナリオの正統性と更新—写し巡礼地の生きのび方」 宮内泰介編 『コモンズをささえるしくみ—レジティマシーの環境社会学』 新曜社, pp. 82-107.
- 紺野登 (2004) 『創造経営の戦略—知識イノベーションとデザイン』 筑摩書房, 248p.
- 小島廣光・平本健太・樽見弘紀・後藤祐一 (2008) 「NPO、政府、企業間の戦略的協働—霧多布湿原トラストと北海道グリーンファンド」 北海道大学大学院経済学研究科 『経済学研究』 第57巻第4号, pp. 35-100.
- 小松隆二 (2000) 『公益学のすすめ』 慶應義塾大学出版会, 314p.
- Lave, J. and Wenger, E. / 佐伯胖訳 (1993) 『状況に埋め込まれた学習—正統的周辺参加』 産業図書, 203p.
- 町村敬志 (2007) 「空間と場所」 長谷川公一・浜日出夫・藤村正之・町村敬志 『社会学』 有斐閣, pp. 202-239.
- 森岡清志編 (2008) 『地域の社会学』 有斐閣, 304p.
- 森重昌之 (2008) 「観光を活用した地域内外の関係性構築とそのプロセスに関する研究—北海道標津町における観光を活用した地域づくりプロセスの分析」 日本都市計画学会 『都市計画論文集』 No. 43-3, pp. 289-294.
- (社) 日本旅行業協会 (2008) 『21世紀新たな観光ツーリズムの創造へ—数字が語る旅行業2008』 110p.
- 野中郁次郎・バトリック＝ラインメラ・柴田友厚 (1998) 「知識と地域—イノベーションのプラットフォームとしての地域」 『オフィス・オートメーション』 第19巻第1号, pp. 3-13.
- 恩田守雄 (2008) 『共助の地域づくり—「公共社会学」の視点』 学文社, 261p.
- 大社充 (2008) 『体験交流型ツーリズムの手法—地域資源を活かす着地型観光』 学芸出版社, 191p.
- 太田肇 (1996) 『個人尊重の組織論』 中央公論社, 195p.
- 大谷卓史 (2007) 「インターネットにおける匿名性はいかに正当化されるか？」 吉備国際大学 『政策マネジメント学部紀要』 第3号, pp. 43-58.
- 斎藤忠雄 (2007) 「自治体財政からみた住民参画型社会の必然性—財政危機と新しい社会統治システムの構築」 羽貝正美編 『自治と参加・協働—ローカル・ガバナンスの再構築』 学芸出版社, pp. 75-106.
- 佐々木一成 (2008) 『観光振興と魅力あるまちづくり—地域ツーリズムの展望』 学芸出版社, 238p.
- 澤井安勇 (2004) 「ソーシャル・ガバナンスの概念とその成立条件」 神野直彦・澤井安勇編 『ソーシャル・ガバナンス』 東洋経済新報社, pp. 40-55.

- 瀬井威公（2007）「観光立国推進基本計画について」都市問題研究会『都市問題研究』第59巻第9号，pp. 72-82.
- 関礼子（2006）「共同性を喚起する力ー自然保全の正当性と公共性の創出」宮内泰介編『コモンズをささえるしくみーレジティマシーの環境社会学』新曜社，pp. 126-149.
- 敷田麻実（2005）「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」江沼地方史研究会『えぬのくに』第50号，pp. 74-85.
- 敷田麻実編・森重昌之・高木晴光・宮本英樹（2008）『地域からのエコツーリズムー観光・交流による持続可能な地域づくり』学芸出版社，205p.
- 菅豊（2006）「「歴史」をつくる人びとー異質性社会における正当性の構築」宮内泰介編『コモンズをささえるしくみーレジティマシーの環境社会学』新曜社，pp. 55-81.
- 山村高淑（2007）「はじめに」山村高淑・張天新・藤木庸介編『世界遺産と地域振興ー中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社，192p.
- 安村克己（2001）『観光ー新時代をつくる社会現象』学文社，272p.
- 安村克己（2006）『観光まちづくりの力学ー観光と地域の社会学的研究』学文社，166p.